

町田・生活者ネットワーク 笹倉みどり 市議会レポート

2024年 町田市議会第1回定例会



3月議会 笹倉みどりの一般質問より

縁あって町田市に住む外国の方々は 地域社会の仲間です



▲町田市民フォーラム4階

外国人支援の専門窓口を 市役所内に

現在、町田市に住む外国人は約9,000人。この10年で2倍に増加しました。町田市の外国人支援を担っているのは、市民フォーラム4階にある(一般財団法人)町田市文化・国際交流財団国際交流センターです。市はホームページと広報デジタル版の多言語化や、16の課で外国人支援の連絡会を作り、情報共有等はしています。しかし、市役所には専用窓口が無く、訪れた外国人は慣れない庁内をあちこち転々としなければならず、国際交流センターは離れた場所にあり、何かと不便な思いをさせられています。笹倉みどりは「市役所に外国人支援の専門窓口の設置を」と要望しました。

外国人アンケートの対象者を さらに広げ、 “多文化共生プラン”策定を

市は2024年度、実に10年ぶりに外国人を対象とするアンケート調査を予定しています。対象者について聞くと、新規転入者や国際交流センター利用者など一部に限られているとのことでした。

「外国ルーツの子どもたちや、支援に関わっている市民など、より多くの意見を聞くことが必要ではないか」と提案しました。

「外国人住民の参画や、多様性と包摂性のある社会を実現するための“多文化共生推進プラン”の作成はいつになるか」と質問しましたが、良い答弁は得られませんでした。今後も訴えていきたいと思っています。



外国ルーツの子どもたちの 不就学の実態把握と日本語指導 ・進路指導のさらなる充実を

日本語指導を受けた外国ルーツの小中学生の人数は、この3年間で約2倍に増えました(2021年度62人、2022年度100人、2023年度117人)。年間に上限100時間の日本語指導は、有償ボランティアが担っている状態です。日本語レベルも環境も違う子どものために、教育委員会として特別の教育課程を策定するべきではないかと質問しましたが、「今後の研究課題」との答弁にとどまりました。外国籍の子どもは義務教育の対象ではないため、学校に行かない「不就学」の問題もあります。その実態を把握し、積極的な就学案内をすること、適切な進路指導にも力をいれることを強く要望しました。

「支援する・支援を受ける」関係というより、同じまちに住む仲間です。身近なところから互いの人権が尊重され、誰一人取り残さない社会をつくるのが、戦争のない世界への第一歩になると信じています。



みどりのつぶやき

市内にある大学の、国際協力が専門の先生とゼミの学生たちと一緒にヒアリングや調査を進め、多文化共生をテーマに一般質問を作りました。学生からのリアルな疑問や意見はとても率直で、まさに市民目線。質問に対する町田市の担当者の答弁を聞き、要望がすぐに形にならないと知って、学生たちは落胆したかもしれません。それでも、大学での学びと社会課題がつながり、解決の糸口として政治は身近なところにあることを、少しでも感じてもらえたらうれしいです。



◀4月11日 日野・生活者ネットワークの市議、白井なおこさんと原町田大通りにて。毎月11日前後にアピールをしています。

笹倉みどり公式LINE



活動報告やオンラインおしゃべり会「みどりとねっこ会議」の情報をお届けします。左の二次元コードを読み込んで、友だち登録をお願いします。

市政に対して、皆さんからの質問や要望をお待ちしています。お気軽にご連絡ください。

TEL 042-729-2296 FAX 042-721-9131 e-mail machida@seikatsusha.net

🔍 笹倉みどり



https://sasakura.seikatsusha.me